

消費税5%減税が効果的

大阪市議会財政総務委 山中議員が意見表明



山中智子議員

って導入されたインボイス制度を維持する必要がなくなると指摘。インボイス制度によって中小事業者やフリーランスが不利益を被り、廃業せざるを得ないなどということをや、なくすべきだと主張しました。

5月23日の大阪市議会財政総務委員会で、消費税5%への引き下げやインボイス制度の廃止を求める意見書を政府に送付するよう求める陳情書の採択を求めて、意見を表明しました。

山中氏は「消費税は社会保障のため」などの議論に反論しながら、消費税減税の財源に言及。「内部留保が539兆円と空前の規模に達している大企業や、富裕層に自分の負担を求めるとともに、異常な軍拡を中止すれば、財源はちゃんとある」と述べました。

山中氏は、とどまることを知らない異常な物価高の中で、多くの政党から消費税減税の声が出され、国政の焦点になっていると指摘。「消費税減税に踏み込まなければ、国民生活が持たないということが、共通認識になっている」と主張しました。

今切実に求められている物価を引き下げ、国民の暮らしを支える上で、消費税率5%への一律減税が最も効果があり、平均的勤労者世帯で年12万円の減税になると述べました。

さらに5%への単一税率に引き下げれば、10%と8%の複税率化に伴

(2025年6月1日付大阪民主新報)